



平成 24 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 24 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏

(TEL)0776-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	9,841	△6.6	784	△14.7	522	△26.9
23 年 3 月期	10,538	△5.7	919	—	714	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期 865 百万円(363.0%) 23 年 3 月期 186 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24 年 3 月期	13	2	10	92	3.0	0.2	8.0
23 年 3 月期	19	15	14	62	4.3	0.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 - 百万円 23 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期	442,072	17,533	4.0	364 34	8.75
23 年 3 月期	432,120	16,804	3.9	342 88	8.76

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 17,533 百万円 23 年 3 月期 16,804 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
24 年 3 月期	14,071 百万円	△13,066 百万円	△135 百万円	13,982 百万円
23 年 3 月期	6,801	△15,421	△193	13,112

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
23 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00	156	26.1	1.4
24 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	156	38.4	1.5
25 年 3 月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00		22.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	400	△36.1	400	△28.2	12	76
通 期	800	2.0	800	53.3	22	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	31,800,000株	23年3月期	31,800,000株
24年3月期	457,549株	23年3月期	456,427株
24年3月期	31,343,165株	23年3月期	31,343,868株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,664	△6.4	769	△16.9	625	△14.0
23年3月期	10,328	△5.6	925	—	727	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	16	31	12	89
23年3月期	19	57	14	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
24年3月期	441,845	17,070	3.9	349	58	8.54
23年3月期	431,895	16,238	3.8	324	82	8.50

(参考) 自己資本 24年3月期 17,070百万円 23年3月期 16,238百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	400	△33.8	400	△25.9	12	76
通期	800	4.0	800	28.0	22	53

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円		
A種優先株式	—	—	9	50	—	—	9	50	19	00	114
23年3月期	—	—	—	—	—	—	19	00	19	00	114
24年3月期	—	—	—	—	—	—	15	60	15	60	93
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(税効果会計関係)	17
(有価証券関係)	18
(その他有価証券評価差額金)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	
役員の異動	26

平成24年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済を顧みますと、春から夏にかけては東日本大震災の影響による大きな落ち込みから急速に回復しましたが、秋以降は、個人消費など内需が底堅く推移する半面、為替円高の定着や海外経済の減速が外需を下押しし、全体としては横ばいの動きとなりました。先行きについては、欧州債務問題の行方や中東情勢を受けての更なる原油高騰の可能性、夏場の電力不足、為替相場の不確実性など、景気を下振れさせる方向の不確実性が高い状況となっております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、生産は、新興国経済の成長を背景に平成23年1月以降は高い水準で推移しましたが、夏以降はその動きが緩やかなものとなりました。また、個人消費においては、自動車販売を中心に持ち直しておりますが、住宅建設、企業設備投資は弱い動きで推移しており、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかなものとなりました。平成24年4月2日発表の日銀の企業短期経済観測調査（短観）から福井県内企業の業況判断D Iを見ると、全産業で▲15となり前回調査（12月）の▲1から14ポイント悪化しており、昨年3月と同水準となっております。先行きについても、1ポイント下落し▲16となるなど、依然として厳しい環境にあります。

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一丸となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息収入及び有価証券売却収益が減少した結果、前期比6億96百万円減少の98億41百万円となりました。また、経常費用は貸倒償却引当費用が増加したものの、経費の削減及び資金調達費用の圧縮に引き続き努めたことにより、前期比5億61百万円減少し90億57百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比1億35百万円減少の7億84百万円、当期純利益は前期比1億92百万円減少の5億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

預金は、法人預金は減少したものの、要払性を中心に個人預金が増加したことにより、前期末比62億64百万円増加して期末残高は4,139億6百万円となりました。

② 貸出金

貸出金は、個人向け及び法人向け融資が共に減少したことにより、前期末比63億38百万円減少して、期末残高は3,071億53百万円となりました。

③ 有価証券

有価証券は前期末比154億71百万円増加して、期末残高は1,161億98百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少及び預金の増加等を主因に前期比72億70百万円増加して、140億71百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が減少したことを主因に前期比23億54百万円増加して、△130億66百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期より期末配当のみとしたことから前期比58百万円増加し、△1億35百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比8億69百万円増加して、139億82百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、「自己資本の充実」を図りつつ、株主の皆さまへの「安定した利益還元」による配当実施をすることとしております。

この方針に基づき、普通株式の期末配当金は1株当たり5円00銭とし、A種優先株式の期末配当金は定款及び発行要領の定めに従いまして、所定の1株当たり19円00銭の予定とさせていただきますと存じます。

なお、当行は定款において中間配当ができる旨を定めておりますが、経済・金融市場は依然として先行き不透明な状態が続いていることから、平成24年度についても期末配当一回とさせていただきます予定です。

今後も引き続き、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります所存です。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い）を行っております。

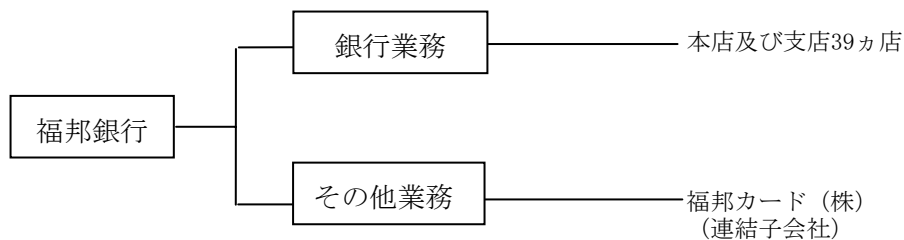
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



福邦ビジネスサービス株式会社及び福邦オフィスサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益ROAの向上、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

① 収益性を示す指標 (単位：%)

	25/3期計画
コア業務純益ROA	0.39

※コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残

② 業務の効率性を示す指標 (単位：%)

	25/3期計画
業務粗利益経費率	62.86

※業務粗利益経費率＝(経費－機械化関連費用)／業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

【目指す銀行像】

お客様とのコミュニケーション1番銀行

【基本方針】

地域密着の徹底による経営強化

【重点施策】

1. 顧客本位の営業の徹底
顧客が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す。
2. 経営資源の最大活用
優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する。
3. 戦略分野のシェア率向上
業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する。
4. 役職員活性化
目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る。
5. 全体最適
各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する。

(4) 会社の対処すべき課題

地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要な不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取り組み、健全な経営体質の構築に努めております。

①収益力の強化

- ・お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

②組織力の発揮

- ・営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

③ガバナンス態勢の強化

- ・企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,442	14,312
コールローン及び買入手形	510	328
有価証券	100,727	116,198
貸出金	313,491	307,153
外国為替	257	307
その他資産	1,757	2,152
有形固定資産	5,019	4,694
建物	1,160	1,033
土地	3,409	3,280
リース資産	71	91
その他の有形固定資産	378	290
無形固定資産	571	718
ソフトウェア	237	203
のれん	0	0
リース資産	294	476
その他の無形固定資産	39	38
繰延税金資産	1,237	1,014
支払承諾見返	2,045	1,716
貸倒引当金	△6,941	△6,524
資産の部合計	432,120	442,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	407,642	413,906
借入金	—	1,200
その他負債	3,193	5,376
賞与引当金	263	271
退職給付引当金	1,017	951
役員退職慰労引当金	216	234
睡眠預金払戻損失引当金	42	34
利息返還損失引当金	2	1
偶発損失引当金	210	287
再評価に係る繰延税金負債	681	557
支払承諾	2,045	1,716
負債の部合計	415,316	424,539
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,396	2,852
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,748	16,204
その他有価証券評価差額金	297	556
土地再評価差額金	758	773
その他の包括利益累計額合計	1,055	1,329
純資産の部合計	16,804	17,533
負債及び純資産の部合計	432,120	442,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	10,538	9,841
資金運用収益	8,247	8,044
貸出金利息	7,085	6,739
有価証券利息配当金	1,142	1,286
コールローン利息及び買入手形利息	14	10
預け金利息	3	6
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,342	1,147
その他業務収益	840	555
その他経常収益	107	94
株式等売却益	37	35
償却債権取立益	—	0
その他の経常収益	69	59
経常費用	9,619	9,057
資金調達費用	725	539
預金利息	712	517
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
その他の支払利息	13	22
役務取引等費用	898	724
その他業務費用	587	403
営業経費	6,395	6,336
その他経常費用	1,011	1,053
貸倒引当金繰入額	694	714
株式等売却損	47	16
株式等償却	27	77
その他の経常費用	242	245
経常利益	919	784
特別利益	2	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	1	0
特別損失	353	244
固定資産処分損	11	1
減損損失	301	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
その他の特別損失	2	—
税金等調整前当期純利益	568	541
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	△171	△3
法人税等合計	△145	19
少数株主損益調整前当期純利益	714	522
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益	714	522

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	714	522
その他の包括利益	△527	342
その他有価証券評価差額金	△527	259
土地再評価差額金	—	83
包括利益	186	865
親会社株主に係る包括利益	186	865
少数株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
当期首残高	1,753	2,396
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	714	522
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	642	455
当期末残高	2,396	2,852
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204
株主資本合計		
当期首残高	15,106	15,748
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	714	522
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	642	455
当期末残高	15,748	16,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	824	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	259
当期変動額合計	△527	259
当期末残高	297	556
土地再評価差額金		
当期首残高	878	758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	14
当期変動額合計	△120	14
当期末残高	758	773
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,703	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647	273
当期変動額合計	△647	273
当期末残高	1,055	1,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	16,810	16,804
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	714	522
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△649	273
当期変動額合計	△6	729
当期末残高	16,804	17,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568	541
減価償却費	397	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
減損損失	301	242
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,010	△416
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	81	77
資金運用収益	△8,247	△8,044
資金調達費用	725	539
有価証券関係損益(△)	△203	△79
為替差損益(△は益)	△0	-
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	22	-
借入金の純増減(△)	-	1,200
固定資産処分損益(△は益)	11	△0
貸出金の純増(△)減	11,634	6,338
預金の純増減(△)	△4,812	6,264
預け金の純増(△)減	△300	-
コールローン等の純増(△)減	△110	182
外国為替(資産)の純増(△)減	180	△49
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	-
資金運用による収入	8,449	8,065
資金調達による支出	△670	△813
その他	△210	△306
小計	6,829	14,099
法人税等の支払額	△28	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,801	14,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,894	△136,369
有価証券の売却による収入	101,770	95,244
有価証券の償還による収入	35,479	28,201
金銭の信託の減少による収入	477	-
有形固定資産の取得による支出	△198	△121
無形固定資産の取得による支出	△81	△36
有形固定資産の売却による収入	24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△13,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△135
少数株主への払戻による支出	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△8,814	869
現金及び現金同等物の期首残高	21,927	13,112
現金及び現金同等物の期末残高	13,112	13,982

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社 1社 福邦カード株式会社 (連結の範囲の変更) 福邦ビジネスサービス株式会社及び福邦オフィスサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,605百万円（前連結会計年度末は5,995百万円）であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(14) のれんの償却方法及び償却期間 1社5年間の定額法により償却を行っております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	867百万円	514百万円
延滞債権額	21,095百万円	21,857百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	624百万円	694百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	22,587百万円	23,067百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	9,135百万円	10,755百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	9,095百万円	18,632百万円
預け金	10百万円	10百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	125百万円	112百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	34,487百万円	31,436百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	29,587百万円	26,811百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,732百万円	1,663百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	4,289百万円	4,429百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	66百万円	66百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	－百万円	－百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	510百万円	320百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 242 百万円（前連結会計年度は 301 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗 9 ヲ所	土地及び建物等	188
	遊休資産 1 ヲ所	土地	1
福井県外	営業用店舗 4 ヲ所	土地及び建物等	52
		合計	242

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	513	百万円
組替調整額	△68	〃
税効果調整前	445	〃
税効果額	185	〃
その他有価証券評価差額金	259	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	—	百万円
組替調整額	—	〃
税効果調整前	—	〃
税効果額	83	〃
土地再評価差額金	83	〃
その他の包括利益合計	342	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	456	1	—	457	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	456	1	—	457	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	A種優先株式	57	9.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	A種優先株式	114	利益剰余金	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	現金預け金勘定	13,442	百万円	14,312
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△ 330	〃	△ 330	〃
現金及び現金同等物	13,112	〃	13,982	〃

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,267 百万円	3,953 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	411	348
減価償却超過額	162	160
有価証券償却	517	448
税務上の繰越欠損金	2,565	1,942
その他	653	645
繰延税金資産小計	8,577	7,499
評価性引当額	△7,212	△6,173
繰延税金資産合計	1,365	1,325
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 119	△ 305
その他	△ 7	△ 5
繰延税金負債合計	△ 127	△ 311
繰延税金資産の純額	1,237 百万円	1,014 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43 %	40.43 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03	1.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.67	△ 9.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.29
住民税均等割等	3.25	3.41
繰延税金資産から控除した項目	△ 72.53	△ 55.59
その他	2.89	5.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 25.60%	3.65 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は49百万円減少し、その他有価証券評価差額金は43百万円増加し、法人税等調整額は97百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は79百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (平成24年3月31日)
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	7,999	8,127	127
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,999	8,127	127
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,999	8,127	127

3. その他有価証券 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	498	337	161
	債券	74,845	73,892	953
	国債	31,814	31,477	336
	地方債	9,333	9,145	188
	社債	33,697	33,269	428
	その他	4,217	4,068	148
	外国証券	2,699	2,678	21
	小計	79,562	78,298	1,263
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	607	686	△ 78
	債券	21,081	21,177	△ 95
	国債	6,168	6,203	△ 35
	地方債	3,825	3,826	△ 1
	社債	11,087	11,146	△ 59
	その他	5,427	5,654	△ 227
	外国証券	3,436	3,497	△ 61
	小計	27,116	27,517	△ 401
合計		106,678	105,816	862

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14	—	8
債券	91,471	527	348
国債	53,834	309	275
地方債	10,463	57	18
社債	27,173	160	54
その他	4,027	102	67
合計	95,513	629	424

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式 77 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30%以上下落した場合としております。

（その他有価証券評価差額金）

その他有価証券評価差額金（平成 24 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	862
その他有価証券	862
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	305
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	556
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	556

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	342.88	364.34
1株当たり当期純利益金額	円	19.15	13.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14.62	10.92

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	16,804	17,533
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,057	6,114
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	57	114
うち少数株主持分	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	10,747	11,419
普通株式の期末株式数	千株	31,343	31,342

		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	714	522
普通株主に帰属しない金額	百万円	114	114
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	57	114
うち中間優先配当額	百万円	57	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	600	408
普通株式の期中平均株式数	千株	31,343	31,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	114	114
優先配当額	百万円	114	114
普通株式増加数	千株	17,498	16,468
優先株式	千株	17,498	16,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,442	14,312
現金	5,115	5,370
預け金	8,326	8,941
コールローン	510	328
有価証券	101,116	116,567
国債	44,551	45,982
地方債	8,410	13,159
社債	34,919	44,785
株式	1,977	1,995
その他の証券	11,257	10,644
貸出金	312,910	306,610
割引手形	9,135	10,755
手形貸付	26,438	25,530
証書貸付	247,358	240,781
当座貸越	29,977	29,543
外国為替	257	307
外国他店預け	257	307
その他資産	1,443	1,816
前払費用	6	4
未収収益	386	501
金融派生商品	5	1
その他の資産	1,044	1,309
有形固定資産	5,018	4,694
建物	1,160	1,033
土地	3,409	3,280
リース資産	70	91
その他の有形固定資産	377	290
無形固定資産	570	717
ソフトウェア	237	203
リース資産	294	476
その他の無形固定資産	38	37
繰延税金資産	1,231	1,014
支払承諾見返	2,045	1,716
貸倒引当金	△6,650	△6,241
資産の部合計	431,895	441,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	408,654	414,733
当座預金	9,891	11,625
普通預金	106,952	114,671
貯蓄預金	1,562	1,542
通知預金	524	586
定期預金	277,813	275,394
定期積金	9,265	9,234
その他の預金	2,645	1,677
借入金	—	1,200
借入金	—	1,200
その他負債	2,541	4,791
未払法人税等	25	44
未払費用	1,324	1,045
前受収益	294	242
従業員預り金	252	251
給付補てん備金	14	12
金融派生商品	—	1
リース債務	402	626
資産除去債務	53	53
その他の負債	173	2,513
賞与引当金	250	270
退職給付引当金	1,014	949
役員退職慰労引当金	216	234
睡眠預金払戻損失引当金	42	34
偶発損失引当金	210	287
再評価に係る繰延税金負債	681	557
支払承諾	2,045	1,716
負債の部合計	415,657	424,774
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	1,830	2,389
利益準備金	38	65
その他利益剰余金	1,791	2,323
繰越利益剰余金	1,791	2,323
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,182	15,741
その他有価証券評価差額金	297	556
土地再評価差額金	758	773
評価・換算差額等合計	1,055	1,329
純資産の部合計	16,238	17,070
負債及び純資産の部合計	431,895	441,845

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	10,328	9,664
資金運用収益	8,214	8,019
貸出金利息	7,051	6,714
有価証券利息配当金	1,142	1,286
コールローン利息	14	10
預け金利息	3	6
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,166	995
受入為替手数料	352	335
その他の役務収益	813	660
その他業務収益	840	555
外国為替売買益	12	10
商品有価証券売買益	0	3
国債等債券売却益	827	530
金融派生商品収益	0	11
その他経常収益	107	93
株式等売却益	37	35
その他の経常収益	69	58
経常費用	9,402	8,895
資金調達費用	724	537
預金利息	712	517
コールマネー利息	0	0
借入金利息	—	0
その他の支払利息	12	20
役務取引等費用	862	687
支払為替手数料	67	64
その他の役務費用	794	622
その他業務費用	587	403
国債等債券売却損	587	403
営業経費	6,306	6,274
その他経常費用	922	991
貸倒引当金繰入額	622	666
貸出金償却	17	60
株式等売却損	47	16
株式等償却	27	77
金銭の信託運用損	22	—
その他の経常費用	185	171
経常利益	925	769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	0	108
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	0	—
子会社清算益	—	106
その他の特別利益	—	0
特別損失	351	243
固定資産処分損	11	0
減損損失	301	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	575	633
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	△169	△9
法人税等合計	△152	8
当期純利益	727	625

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,300	7,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
資本剰余金合計		
当期首残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	886	38
当期変動額		
剰余金の配当	38	27
利益準備金の取崩	△886	—
当期変動額合計	△847	27
当期末残高	38	65
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,711	1,791
当期変動額		
剰余金の配当	△230	△162
利益準備金の取崩	886	—
別途積立金の取崩	3,000	—
当期純利益	727	625
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	4,503	532
当期末残高	1,791	2,323
利益剰余金合計		
当期首残高	1,174	1,830
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△135
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	727	625
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	655	559
当期末残高	1,830	2,389
自己株式		
当期首残高	△204	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,527	15,182
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△135
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	727	625
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
当期変動額合計	655	558
当期末残高	15,182	15,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	824	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	259
当期変動額合計	△527	259
当期末残高	297	556
土地再評価差額金		
当期首残高	878	758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	14
当期変動額合計	△120	14
当期末残高	758	773
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,703	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	273
当期変動額合計	△647	273
当期末残高	1,055	1,329
純資産合計		
当期首残高	16,230	16,238
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△135
当期純利益	727	625
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	120	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	273
当期変動額合計	7	832
当期末残高	16,238	17,070

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成24年6月28日付）

本日、別途開示いたします。

平成 24 年 3 月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成 24 年 3 月期決算の概要	1
II 平成 24 年 3 月期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	5
2. 業務純益【単体】	6
3. 損益状況【連結】	6
4. 利鞘（全店）【単体】	7
5. ROE【単体】	7
6. 有価証券関係損益【単体】	8
7. 有価証券の評価損益【単体】	8
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4. 金融再生法開示債権【単体】	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6. 自己査定 of 状況【単体】	12
7. 業種別貸出状況等	13
①業種別貸出金【単体】	13
②消費者ローン残高【単体】	13
③中小企業等貸出金残高（末残）・比率【単体】	13
8. 預金・貸出金の状況	13
①預金・貸出金の残高【単体】	13
②個人・法人別預金残高【単体】	14
③預かり資産残高【単体】	14

I. 平成 24 年 3 月期決算の概要

1. ハイライト

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	9,841 百万円	(前期比 △696 百万円)
経常利益	784 百万円	(前期比 △135 百万円)
当期純利益	522 百万円	(前期比 △192 百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	9,664 百万円	(前期比 △663 百万円)
コア業務純益	1,590 百万円	(前期比 40 百万円)
経常利益	769 百万円	(前期比 △156 百万円)
当期純利益	625 百万円	(前期比 △102 百万円)

○自己資本比率は、連結で 8.75%、単体で 8.54%となり、連結ベースでは 23 年 3 月末比 0.01%低下しました。Tier 1 比率では、連結で 7.83%、単体で 7.62%となり、連結ベースでは 23 年 3 月末比 0.02%上昇しました。

○金融再生法開示債権（単体）は、22,782 百万円となり、23 年 3 月末比 341 百万円減少しました。ただし不良債権比率は 23 年 3 月末比 0.05%上昇し、7.37%となりました。

① 損益の概要

【連結】

(百万円)

	24 年 3 月期			23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	増減率	
経常収益	9,841	△ 696	△ 6.6%	10,538
経常利益	784	△ 135	△ 14.7%	919
当期純利益	522	△ 192	△ 26.9%	714

【単体】

(百万円)

	24 年 3 月期			23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	増減率	
経常収益	9,664	△ 663	△ 6.4%	10,328
コア業務純益	1,590	40	2.6%	1,549
経常利益	769	△ 156	△ 16.9%	925
当期純利益	625	△ 102	△ 14.0%	727

② 自己資本比率

	24 年 3 月末		23 年 3 月末
		23 年 3 月末比	
連結自己資本比率	8.75%	△ 0.01%	8.76%
T i e r 1 比率	7.83%	0.02%	7.81%

	24 年 3 月末		23 年 3 月末
		23 年 3 月末比	
単体自己資本比率	8.54%	0.04%	8.50%
T i e r 1 比率	7.62%	0.07%	7.55%

③ 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末
		23 年 3 月末比	
金融再生法開示債権	22,782	△ 341	23,123
不良債権比率	7.37%	0.05%	7.32%

2. 当行単体の損益

- 経常収益は、平残減少要因による貸出金利息の減少及び有価証券売却益の減少等により、前期比 6 億 63 百万円減少し、96 億 64 百万円となりました。
- 銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、経費の削減効果等により、前期比 40 百万円増加し 15 億 90 百万円となりました。
- 経常利益は、不良債権処理額が増加したことにより、前期比 1 億 56 百万円減少し、7 億 69 百万円となりました。
- 当期純利益は、経常利益の減少及び実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩により、前期比 1 億 2 百万円減少し、6 億 25 百万円となりました。

(百万円)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	
経常収益	9,664	△ 663	10,328
業務粗利益	7,942	△ 106	8,048
資金利益	7,481	△ 8	7,490
役務取引等利益	308	4	304
その他業務利益	151	△ 101	253
うち債券関係損益	126	△ 113	240
経費	6,224	△ 33	6,258
人件費	3,272	73	3,199
物件費	2,687	△ 107	2,795
税金	264	0	263
一般貸倒引当金繰入額①	△ 58	△ 100	41
業務純益	1,775	27	1,748
コア業務純益	1,590	40	1,549
臨時損益	△ 1,006	△ 185	△ 821
うち株式等損益	△ 58	△ 20	△ 37
うち不良債権処理額②	863	183	680
(貸倒償却引当費用①+②)	804	82	722
経常利益	769	△ 156	925
特別損益	△ 135	214	△ 350
うち減損損失	242	△ 58	301
うち子会社清算益	106	106	—
税引前当期純利益	633	58	575
法人税、事業税及び住民税	17	△ 0	17
法人税等調整額	△ 9	160	△ 169
当期純利益	625	△ 102	727

3. 預金・貸出金等

- 貸出金末残は、事業性貸出及び消費者ローンともに減少したことから、23年3月末比6,299百万円減少の306,610百万円となりました。
- 預金末残は、個人預金が増加したことにより、23年3月末比6,078百万円増加の414,733百万円となりました。

① 預金・貸出金（末残）

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年3月末
		23年3月末比	増減率	
貸出金	306,610	△ 6,299	△ 2.0%	312,910
うち消費者ローン	86,932	△ 5,684	△ 6.1%	92,617
預金	414,733	6,078	1.5%	408,654

② 預金・貸出金（平残）

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年3月末
		23年3月末比	増減率	
貸出金	299,553	△11,937	△ 3.8%	311,490
預金	414,769	4,409	1.1%	410,360

③ 預かり資産残高

【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年3月末
		23年3月末比	増減率	
国債等	7,657	△ 169	△ 2.2%	7,826
投資信託	18,200	△ 4,698	△ 20.5%	22,898

4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

- 有価証券の評価損益は、市場の回復等により23年3月末比567百万円増加し、990百万円となりました。

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
有価証券計	990	567	423
株式	82	57	24
債券	985	483	501
その他	△ 78	25	△ 103

5. 平成 25 年 3 月期の業績予想等

- 連結経常利益については 24 年 3 月期と同程度を見込んでおります。
 ○連結当期純利益については、24 年 3 月期と比較しますと、実効税率変更に伴う税金費用が減少すること等から、増益となる見込です。
 ○配当は、期末配当のみを予定しております。

【連結】

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
	予想	24 年 3 月末比	実績
経常利益	800	16	784
当期純利益	800	278	522

	24 年 9 月期		23 年 9 月期
	予想	23 年 9 月末比	実績
経常利益	400	△ 226	626
当期純利益	400	△ 157	557

【単体】

	25 年 3 月期		24 年 3 月期
	予想	24 年 3 月末比	実績
コア業務純益	1,500	△ 90	1,590
経常利益	800	31	769
当期純利益	800	175	625

	24 年 9 月期		23 年 9 月期
	予想	23 年 9 月末比	実績
コア業務純益	750	△ 43	793
経常利益	400	△ 204	604
当期純利益	400	△ 140	540

	1 株当たり年間配当金予想		
		中間	期末
普通株式	5 円 00 銭	—	5 円 00 銭
A 種優先株式	15 円 60 銭	—	15 円 60 銭

Ⅱ 平成24年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	7,942	△ 106	8,048
	7,815	6	7,808
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	7,857	5	7,852
	7,731	45	7,685
資 金 利 益	7,414	25	7,388
役 務 取 引 等 利 益	302	6	295
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	141	△ 26	167
	126	△ 40	167
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	84	△ 111	196
	84	△ 38	122
資 金 利 益	67	△ 34	101
役 務 取 引 等 利 益	6	△ 2	8
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	10	△ 75	85
	—	△ 73	73
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,224	△ 33	6,258
人 件 費	3,272	73	3,199
物 件 費	2,687	△ 107	2,795
税 金	264	0	263
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,717	△ 72	1,790
除 く 債 券 関 係 損 益	1,590	40	1,549
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 58	△ 100	41
業 務 純 益	1,775	27	1,748
うち 債 券 関 係 損 益	126	△ 113	240
臨 時 損 益	△ 1,006	△ 185	△ 821
② 不 良 債 権 処 理 額	863	183	680
貸 出 金 償 却	60	42	17
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	724	144	580
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	77	△ 4	81
貸 出 金 売 却 損	0	0	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	804	82	722
株 式 等 損 益 (3 勘 定 尻)	△ 58	△ 20	△ 37
株 式 等 売 却 益	35	△ 2	37
株 式 等 売 却 損	16	△ 31	47
株 式 等 償 却	77	49	27
そ の 他 臨 時 損 益	△ 84	18	△ 103
経 常 利 益	769	△ 156	925
特 別 損 益	△ 135	214	△ 350
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	0	12	△ 11
うち 減 損 損 失	242	△ 58	301
うち 子 会 社 清 算 益	106	106	—
税 引 前 当 期 純 利 益	633	58	575
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	△ 0	17
法 人 税 等 調 整 額	△ 9	160	△ 169
法 人 税 等 合 計	8	160	△ 152
当 期 純 利 益	625	△ 102	727

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,717	△ 72	1,790
職員一人当たり（千円）	3,150	△ 133	3,284
業務純益	1,775	27	1,748
職員一人当たり（千円）	3,258	50	3,207

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結粗利益	8,079	△ 141	8,220
資金利益	7,504	△ 17	7,522
役務取引等利益	422	△ 21	444
その他業務利益	151	△ 101	253
営業経費	6,336	△ 59	6,395
貸倒償却引当等費用	866	56	809
一般貸倒引当金繰入額	△ 70	△ 104	34
個別貸倒引当金繰入額	784	124	659
偶発損失引当金繰入額	77	△ 4	81
貸出金償却	72	40	32
貸出金売却損	2	0	1
株式等関係損益	△ 58	△ 20	△ 37
その他	△ 33	22	△ 56
経常利益	784	△ 135	919
特別損益	△ 242	108	△ 350
税金等調整前当期純利益	541	△ 26	568
法人税、住民税及び事業税	22	△ 3	25
法人税等調整額	△ 3	168	△ 171
法人税等合計	19	165	△ 145
少数株主利益	—	0	△ 0
当期純利益	522	△ 192	714

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結業務純益	1,863	25	1,838

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
連結子会社数	1	△ 2	3
持分法適用会社数	—	—	—

4. 利鞘（全店） 【単体】 (%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
資金運用利回（A）	1.87	△ 0.06	1.93
貸出金利回	2.24	△ 0.02	2.26
有価証券利回	1.12	△ 0.06	1.18
資金調達原価（B）	1.62	△ 0.08	1.70
預金等利回	0.12	△ 0.05	0.17
外部負債利回	0.12	△ 0.01	0.13
総資金利鞘（A）－（B）	0.25	0.02	0.23

5. ROE【単体】 (%)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	10.31	△ 0.71	11.02
業務純益ベース	10.66	△ 0.10	10.76
当期純利益ベース	3.75	△ 0.73	4.48

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	
債券関係損益	126	△ 113	240
国債等債券売却益	530	△ 297	827
国債等債券売却損	403	△ 183	587
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	△ 58	△ 20	△ 37
株式等売却益	35	△ 2	37
株式等売却損	16	△ 31	47
株式等償却	77	49	27

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	127	121	127	—	6	6	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	862	445	1,263	401	416	1,098	681
合計	990	567	1,391	401	423	1,104	681
株式	82	57	161	78	24	150	125
債券	985	483	1,081	95	501	818	316
その他	△ 78	25	148	227	△103	135	239

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	24年3月末 [速報値]	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
自己資本比率	8.54%	△ 0.27%	0.04%	8.81%	8.50%
うちTier I比率	7.62%	△ 0.25%	0.07%	7.87%	7.55%
基本的項目（Tier I）	15,470	△ 135	423	15,606	15,047
補完的項目（Tier II）	1,867	△ 5	△ 26	1,872	1,893
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,268	29	23	1,239	1,245
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	598	△ 34	△ 49	633	648
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	17,337	△ 141	397	17,479	16,940
リスクアセット	202,911	4,670	3,700	198,241	199,211

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	24年3月末 [速報値]	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
自己資本比率	8.75%	△ 0.33%	△ 0.01%	9.08%	8.76%
うちTier I比率	7.83%	△ 0.31%	0.02%	8.14%	7.81%
基本的項目（Tier I）	15,933	△ 256	320	16,189	15,612
補完的項目（Tier II）	1,870	△ 5	△ 26	1,875	1,896
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,271	29	22	1,242	1,248
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	598	△ 34	△ 49	633	648
控除項目	—	—	—	—	—
自己資本計	17,803	△ 261	293	18,065	17,509
リスクアセット	203,417	4,663	3,616	198,754	199,801

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

Ⅲ貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
破綻先債権額	467	△ 115	△ 305	582	772
延滞債権額	21,566	△ 9	711	21,575	20,855
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	694	△ 163	70	857	624
リスク管理債権合計	22,728	△ 288	477	23,016	22,251

貸出金残高(末残)	306,610	△ 2,509	△ 6,300	309,119	312,910
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

破綻先債権額	0.15%	△ 0.03%	△ 0.09%	0.18%	0.24%
延滞債権額	7.03%	0.06%	0.37%	6.97%	6.66%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.22%	△ 0.05%	0.03%	0.27%	0.19%
貸出金残高比合計	7.41%	△ 0.03%	0.30%	7.44%	7.11%

【連結】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
破綻先債権額	514	△ 155	△ 353	669	867
延滞債権額	21,857	51	762	21,806	21,095
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	694	△ 163	70	857	624
リスク管理債権合計	23,067	△ 267	480	23,334	22,587

貸出金残高(末残)	307,153	△ 2,507	△ 6,338	309,660	313,491
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

破綻先債権額	0.16%	△ 0.05%	△ 0.11%	0.21%	0.27%
延滞債権額	7.11%	0.07%	0.39%	7.04%	6.72%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.22%	△ 0.05%	0.03%	0.27%	0.19%
貸出金残高比合計	7.50%	△ 0.03%	0.30%	7.53%	7.20%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
貸倒引当金	6,241	△ 191	△ 409	6,050	6,650
一般貸倒引当金	1,990	△ 133	△ 59	2,123	2,049
個別貸倒引当金	4,250	323	△ 351	3,927	4,601

【連結】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
貸倒引当金	6,524	193	△ 417	6,331	6,941
一般貸倒引当金	2,020	△ 133	△ 70	2,153	2,090
個別貸倒引当金	4,504	326	△ 346	4,178	4,850

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
リスク管理債権額 (A)	22,728	△ 288	477	23,016	22,251
担保等によるカバー分 (B)	16,714	△ 591	293	17,305	16,421
貸倒引当金 (C)	4,437	219	△ 176	4,218	4,613
引当率 (C/A)	19.52%	1.20%	△ 1.21%	18.32%	20.73%
引当率 (B+C)/A	93.06%	△ 0.45%	△ 1.47%	93.51%	94.53%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,227	△ 263	△ 1,971	3,490	5,198
危険債権	18,860	△ 101	1,560	18,961	17,300
要管理債権	694	△ 163	70	857	624
金融再生法開示債権合計	22,782	△ 528	△ 341	23,310	23,123

総与信残高 (末残)	309,029	△ 2,688	△ 6,724	311,717	315,753
------------	---------	---------	---------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.04%	△ 0.07%	△ 0.60%	1.11%	1.64%
危険債権	6.10%	0.02%	0.63%	6.08%	5.47%
要管理債権	0.22%	△ 0.05%	0.03%	0.27%	0.19%
総与信残高比合計	7.37%	△ 0.10%	0.05%	7.47%	7.32%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
保全額	21,206	△ 601	△ 697	21,807	21,903
貸倒引当金	4,446	219	△ 356	4,227	4,802
担保保証等	16,759	△ 820	△ 341	17,579	17,100

保全率 (保全額/開示債権額)	93.08%	△ 0.47%	△ 1.64%	93.55%	94.72%
-----------------	--------	---------	---------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権
債務者区分 (対象：総与信)	分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 499	315	184	— (63)	— (217)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 3,227	218	281	100.00%	破綻先債権 467
実質破綻先 2,728	1,586	1,142	— (469)	— (105)		2,152	575	100.00%	延滞債権 21,566
破綻懸念先 18,860	14,205	3,443	1,210 (3,354)		危険債権 18,860	14,295	3,354	93.58%	3ヵ月以上延滞債権 —
要 注 意 先	要管理先 1,029	152	877		要管理債権 694	93	235	47.36%	貸出条件緩和債権 694
	要管理先以外 の要注意先 39,256	18,701	20,555		小計 22,782	16,759	4,446	93.08%	合計 22,728
正常先 211,473	211,473				正常債権 286,246				
合計 273,847	246,433	26,203	1,210 (3,887)	— (323)	合計 309,029				

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。なお、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
合 計	306,610	△ 2,508	△ 6,299	309,119	312,910
製 造 業	35,989	882	1,659	35,106	34,329
農 業 , 林 業	464	△ 50	116	515	348
漁 業	10	3	3	6	7
鉱業,採石業,砂利採取業	130	36	23	93	106
建 設 業	26,014	△ 185	△ 1,404	26,200	27,418
電気・ガス・熱供給・水道業	1,075	46	26	1,029	1,049
情 報 通 信 業	1,925	△ 48	△ 9	1,974	1,935
運 輸 業 , 郵 便 業	7,176	168	△ 329	7,008	7,505
卸 売 業 , 小 売 業	41,944	163	830	41,780	41,113
金 融 業 , 保 険 業	9,192	△ 1,247	△ 2,639	10,439	11,831
不動産業,物品賃貸業	33,962	1,237	318	32,725	33,643
各 種 サ ー ビ ス 業	23,695	181	△ 1,123	23,513	24,818
地 方 公 共 団 体	35,063	△ 198	2,519	35,261	32,543
そ の 他	89,965	△ 3,499	△ 6,292	93,465	96,257

②消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
消 費 者 ロ ー ン 残 高	86,932	△ 3,263	△ 5,684	90,196	92,617
住 宅 ロ ー ン 残 高	78,927	△ 3,203	△ 5,458	82,130	84,385
そ の 他 ロ ー ン 残 高	8,005	△ 60	△ 226	8,065	8,231

③中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	251,432	△ 1,001	△ 5,233	252,434	256,666
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	82.00%	0.34%	△ 0.02%	81.66%	82.02%

8. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
		23年9月末比			
預 金 (未 残)	414,733	△ 1,849	6,078	416,582	408,654
〃 (平 残)	414,769	1,707	4,409	413,061	410,360
譲 渡 性 預 金 (未 残)	—	—	—	—	—
〃 (平 残)	—	—	—	—	—
預 金 + 譲 渡 性 預 金 (未 残)	414,733	△ 1,849	6,078	416,582	408,654
〃 (平 残)	414,769	1,707	4,409	413,061	410,360
貸 出 金 (未 残)	306,610	△ 2,508	△ 6,299	309,119	312,910
〃 (平 残)	299,553	△ 688	△ 11,937	300,241	311,490

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
個人預金	344,707	4,032	7,645	340,674
法人預金	66,467	△ 274	△ 7	66,741

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比		
国債	7,657	539	△ 169	7,117
投資信託	18,200	110	△ 4,698	18,090